

令和5年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

自然環境課

1 施設の概要等

施設名	広島県立県民の森		
所在地	庄原市西城町油木 156-14		
設置目的	すぐれた自然環境にある森林を保護するとともに、その利用の増進を図り、もって県民の保健、休養及び教化に資する。		
施設・設備	公園センター（センター棟、宿泊棟）、全天候多目的施設（体育館）、キャンプ場、スキー場施設等 【R5. 4. 1～宿泊施設、入浴施設、レストラン 休止】		
指定管理者	5期目	R3. 4. 1～R8. 3. 31	(株)アグリヒバゴン
	4期目	H28. 4. 1～R3. 3. 31	(株)比婆の森 〔 R2. 7. 31 指定管理者の自己破産申立に伴い、 指定管理者の指定を取消 R2. 8. 1～R3. 3. 31 施設利用を休止 〕
	3期目	H23. 4. 1～H28. 3. 31	(株)比婆の森
	2期目	H20. 4. 1～H23. 3. 31	(株)比婆の森
	1期目	H17. 4. 1～H20. 3. 31	(株)比婆の森

2 施設利用状況

利用状況	年度	目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R5	110,000人	77,511人	△44,097人
R4		110,000人	121,608人	6,534人	11,608人 (110.6%)
R3		110,000人	115,074人	20,614人	5,074人 (104.6%)
4期平均	H28～R2	110,000人	94,460人	△24,212人	△15,540人 (85.9%)
3期平均	H23～H27	105,000人	118,672人	15,793人	13,672人 (113.0%)
2期平均	H20～H22	101,000人	102,879人	9,267人	1,879人 (101.9%)
1期平均	H17～H19	—	93,612人	△7,525人	—
	H16 (導入前)	—	101,137人	—	—
増減理由	一部施設の利用休止や行楽シーズンにおける天候不順（6月、11月）、積雪量の不足の影響等で施設利用者が減となったため、目標を達成できなかった。				

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	アンケートの実施 等	キャンプ場利用者 84件
	【主な意見】	【その対応状況】
	キャンプのサイトが狭い。	遊休地を活用して、自主事業で広いサイトエリアを事業展開し、対応した。
	社員の接客がアットホームで親切だった。	引き続き社員の資質向上に取り組む。

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務実績報告書
	日報	—
管理運営会議等（随時）	【特記事項等】 各施設・設備の老朽化対策 【指定管理者の意見】 利用者増に向け、利便性の向上や安全で快適に利用できるよう施設の適切な修繕を行う必要がある。	
現地調査（3月）	【県の対応】 指定管理者と協議しながら計画的に修繕を実施した。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	県委託料 (決算額)	5期	R5	52,233		35,794	料金 収入 (決算額)	5期	R5
R4			16,439	△23,196	R4	52,961			21,216
R3			39,635	32,561	R3	31,745			△13,458
4期平均 H28～R2		7,074	△802	4期平均 H28～R2		45,203		△31,190	
3期平均 H23～H27		7,876	89	3期平均 H23～H27		76,393		2,715	
2期平均 H20～H22		7,787	2,451	2期平均 H20～H22		73,678		12,305	
1期平均 H17～H19		5,336	△4,061	1期平均 H17～H19		61,373		△8,328	
H16 (導入前)		9,397	—	H16 (導入前)		69,701		—	

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R5 決算額	R4 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	52,233	16,439	35,794	宿泊施設等の休止に伴う収入の減や、休止期間中も施設を継続的に維持していくための保守費用等に対応
		料金収入 ^(※1)	19,195	52,961	△33,766	宿泊施設の休止、積雪量不足によるスキー場の収入の減
		その他収入	21,264	72,325	△51,061	レストランの休止による収入の減
		計(A)	92,692	141,725	△49,033	
	支出	人件費	36,042	65,019	△28,977	宿泊施設、入浴施設、レストランの休止に伴う減
		光熱水費	13,775	24,904	△11,129	宿泊施設、入浴施設、レストランの休止に伴う減
		設備等保守点検費	6,563	7,839	△1,276	宿泊施設の昇降機等の休止に伴う点検費の減
		清掃・警備費等	45	2,075	△2,030	廃棄物処理費の減
		施設維持修繕費	5,300	8,977	△3,677	宿泊施設のリネン等の消耗品の減
		事務局費	3,521	4,378	△857	経費節減に伴う減
		その他	21,267	39,215	△17,948	レストランの休止に伴う仕入額の減
	計(B)	86,513	152,407	△65,894		
		収支①(A-B)	6,179	△10,682	16,861	
	自主事業 (※2)	収入(C)	—	—	—	
支出(D)		—	—	—		
収支②(C-D)		—	—	—		
合計収支(①+②)		6,179	△10,682	16,861		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	燃料費等が高騰する中で、地域資源を活かしつつ、豊かな自然環境を活用したキャンプ、スキー事業等を実施した。	地元生産者等と連携した仕入費用の削減等、必要な対策を適宜講じながら、施設の設置目的に合致するよう適切な業務運営に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	スカイランニングイベントの実施や冬季にはスノーシューを用いたイベント等の取組を行い、サービス向上及び利用促進に努めた。	県民サービスの向上、施設の利用促進のためのアイデアを企画し、利用者増加に取り組んだことは評価できる。 しかし、通年して行う予定だった登山イベントが委託予定の団体の都合から未実施、積雪量が少ないことから、スキー技能向上イベントの未実施等、計画していたが実施できないものもあった。 今後はリスクを分散しつつ、収益確保につながる取組を検討する必要がある。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設・設備の点検を随時実施し、老朽化に伴い修繕が必要な箇所を県と連携して対応した。	安全面や施設運営に支障が生じないよう適切に対応しており、利用者の安全性と快適性の向上に努めている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	予約管理システムやインターネット予約サイトの活用等により業務の効率化を図ることで、サービス提供に必要な人員配置を確保しつつ、人件費の抑制に努めた。	効率的な業務運営に努めており、社員の適正配置を行っている。
	○効率的な業務運営	宿泊部門等の休止に伴い、経費削減に努めたため、黒字化を達成した。	現在営業を行っている部門毎の経費を精査・圧縮し、施設の利用促進と経費削減による収支の適正化に努めている。
	○収支の適正		
総括		施設の利用者数は、宿泊部門等の休止やスキー場の営業日数の減等に伴い減少したが、経費削減に努めたこともあり、結果として黒字を出すことができた。	施設の利用促進を積極的に図る等、安定した運営が図れるような取組を進める必要がある。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和6年度)	一部休止に伴い人員体制を縮小している中、引き続き、利用者ニーズを踏まえた利用促進につながる取組や経費節減策等を実施し、収支の適正化を図る。	抜本的な見直しに向けた施設機能の見直しを検討するとともに、見直しまでの間、一部休止に伴い変更が生じる経費について対応する必要がある。 施設の利用促進に向けて、より効果のある取組が実施できるよう支援する。
中期的な対応	一部休止後も運営を継続する施設等の維持・修繕について、県と協力しながら適切に実施するとともに、利用者増となる効果的な取組を行う。	持続的な県民サービスの提供のため、民間活用を含め、施設全体の管理・運営方法を検討し、県民の森の利活用方針を策定する必要がある。